



大分県における市町村に 対する提案募集支援の 取組について

大分県総務部市町村振興課



日本一の
おんせん県おおいた
味力も満載





かんたん港園
(大分市)



自己紹介

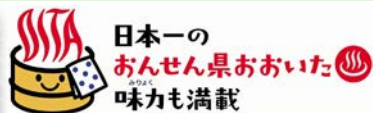
名前: 平賀 礼菜 (ひらが れな)

- ・令和4年10月 総務省入省(自治行政局政治資金課)
- ・令和5年10月～ 大分県総務部市町村振興課

○大分県での担当業務

- ・地方分権改革に関すること(提案募集を含む)
- ・市町村への権限移譲に関すること
- ・市町村の定員管理に関すること
- ・市町村の勤務条件に関すること

等



大分県の特徴

総人口: 約109万人(令和6年10月1日現在)

総面積: 約6,341平方キロメートル

市町村: 全18市町村(14市3町1村)

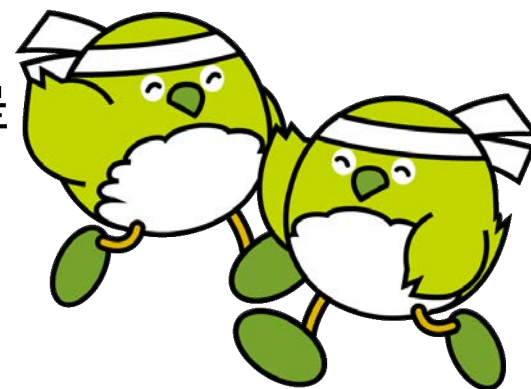
【観光資源】

温泉: 温泉源泉数・湧出量日本一

特産: カボス・乾しいたけ

味力: とり天・関あじ関さば・麦焼酎

観光地: 別府・湯布院・臼杵石仏・真玉海岸





青の洞門
(中津市)

これまでの地方分権改革の取組について

年	国の動き	大分県の動き	
H5	地方分権の推進に関する決議(衆参両院)		分権改革 第1次
H7	地方分権推進法成立 地方分権推進委員会発足	○機関委任事務制度の廃止と事務の再編成 ○国の関与の新しいルール創設 ○権限移譲	
H11	地方分権一括法成立		
H13	地方分権改革推進会議発足		
H18	地方分権改革推進法成立	権限移譲ワーキンググループ発足 (構成員: 県市町村振興課長、市町村担当課長)	分権改革 第2次
H19	地方分権改革推進委員会発足		
H23	国と地方の協議の場法成立 第1・2次一括法成立		
H25	地方分権改革推進本部発足 地方分権改革有識者会議発足 第3次一括法成立		
H26	第4次一括法成立 「地方分権改革の総括と展望」取りまとめ 【提案募集方式の導入】	「個性を活かし自立した地方をつくる」 「地方の『発意』と『多様性』を重視」 ○地方に対する規制緩和 (義務付け・枠付けの見直し) ○国から地方への事務・権限の移譲等 ○都道府県から市町村への事務・権限の移譲等 ○国と地方の協議の場の法制化	
H27	第5次一括法成立		
H28	第6次一括法成立	権限移譲WGで提案募集について議論を開始(第40回～)	
H29～R6	第7～14次一括法成立	第43～61回権限移譲WG開催	

大分県市町村権限移譲WG会議について

- 国から県に対する権限移譲の流れを受け、大分県においても、平成18年度に県から市町村への権限移譲を推進するため、県と市町村担当課長によるワーキンググループ設置
- 平成26年度から内閣府による提案募集方式が導入されたため、市町村レベルにおいても提案募集について議論する場が必要となった。
(県内市町村からWG会議を活用できないかという提言あり)



豆田町
(日田市)

提案募集に関する大分県取組

- ①平成28年度から提案募集方式の普及・啓発、市町村間の課題意識の共有、制度の活用を目指し、WG会議で議論
 - ➡ WG会議により、**県・市町村で提案内容を議論・検討し、共同提案へと繋げる**取組を実施
 - ➡ 内閣府による制度に関する研修会もWG会議内で開催
- ②積極的な提案募集のため、**県による市町村向けの提案募集事務に係るサポート**
 - ➡ 独自のスケジュールにより、市町村の提案内容を精査できる体制を確保(10月募集開始)



空の公園
(佐伯市)

提案募集に関する大分県取組

- 全市町村に対して、原則「**1団体1提案**」を依頼
→本県では、全市町村において提案の実績あり
- 平成29年度には、地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会合同会議で、本県取組が優良事例として紹介



白杵石仏
(白杵市)



宇佐神宮
(宇佐市)



令和6～7年度提案募集スケジュール(参考)

	大分県の動き	大分県内市町村の動き	内閣府の動き
R6.10	・R7年に向けた提案募集 照会(10月23日)	・地域の実情に合わせた提案を全庁で検討	
R6.11		・県あて 提案提出〆切(11月22日)	
R6.12	県所管課及び他市町村に意見照会を行い、提案内容の精査、支障事例の補強を行う		
R7.1			・R7提案募集 事前相談・提案受付開始(1月27日)
R7.2	第61回大分県市町村権限移譲WG会議(2月12日) (権限移譲) (提案募集) ・R6年度の総括 等 ・R7提案内容 情報共有 ・R6の別府市提案とR7の提案募集について(内閣府)		
	・提案内容確定		
R7.3	・内閣府あて事前相談	適宜情報共有等やりとり	・事前相談受付終了(3月25日)
R7.4	・内閣府あて提出		・提案受付終了(4月18日)

大分県における市町村支援フロー

1月の内閣府による提案募集の開始に先行して、大分県では
市町村向け提案募集を開始 【10～11月頃】

市町村提案を受け、県制度所管課や他市町村に意見照会を
行い、提案内容の精査や支障事例を補強 【12～1月頃】

権限移譲WG会議において、市町村向けに情報共有
【1～2月頃】

内閣府あて事前相談・本提出(適宜内閣府とやり取り)
【3～4月頃】

内閣府への
提出等まで
「約5か月間」
期間を確保

独自スケジュールを採用する理由

- 内閣府への提案提出までに十分な検討時間を確保することで、内容のブラッシュアップができる(他市町村との課題意識の共有、県制度所管課や内閣府の意見を聴取 など)
- 年度内に提案内容を固めることができる



岡城跡
(竹田市)

都道府県別の提案実績のある市町村

都道府県名	市区町村数 ①	過去に提案を行った 市区町村数 ②	提案割合 ②/①
北海道	179	17	9.5%
青森県	40	34	85.0%
岩手県	33	29	87.9%
宮城県	35	32	91.4%
秋田県	25	25	100.0%
山形県	35	30	85.7%
福島県	59	22	37.3%
茨城県	44	26	59.1%
栃木県	25	10	40.0%
群馬県	35	35	100.0%
埼玉県	63	52	82.5%
千葉県	54	14	25.9%
東京都	62	30	48.4%
神奈川県	33	29	87.9%
新潟県	30	11	36.7%
富山県	15	13	86.7%
石川県	19	10	52.6%
福井県	17	3	17.6%
山梨県	27	14	51.9%
長野県	77	20	26.0%
岐阜県	42	10	23.8%
静岡県	35	31	88.6%
愛知県	54	17	31.5%
三重県	29	6	20.7%

都道府県名	市区町村数 ①	過去に提案を行った 市区町村数 ②	提案割合 ②/①
滋賀県	19	5	26.3%
京都府	26	23	88.5%
大阪府	43	17	39.5%
兵庫県	41	33	80.5%
奈良県	39	10	25.6%
和歌山県	30	10	33.3%
鳥取県	19	5	26.3%
島根県	19	4	21.1%
岡山県	27	27	100.0%
広島県	23	6	26.1%
山口県	19	6	31.6%
徳島県	24	2	8.3%
香川県	17	5	29.4%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	21	61.8%
福岡県	60	17	28.3%
佐賀県	20	1	5.0%
長崎県	21	4	19.0%
熊本県	45	6	13.3%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	2	7.7%
鹿児島県	43	5	11.6%
沖縄県	41	6	14.6%

合計	1,741	773	44.4%
----	-------	-----	-------

※特別区長会の構成団体(23区)は、市区町村数に計上

真玉海岸
(豊後高田市)



杵築城
(杵築市)

本県における主な提案事例①

提案名：罹災証明に係る一連の手續・制度の見直し

提案年度：平成29年度

提案団体：16団体（由布市、大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、国東市、日出町、九重町、玖珠町、姫島村）

関係省庁：内閣府、金融庁、財務省

提案内容：罹災証明発行事務に係る市町村裁量の拡大及び官民連携の円滑化

省庁対応：国の手引き等の改訂等による規制緩和

市町村支援の実例(H29由布市の場合)

提案の背景

従来は、震災等の際の罹災証明発行のためには、行政職員等による被害住家の現地調査が必須

(由布市ではH28熊本地震の際の調査に約140日延べ950人余りを動員)

課題 (自治体)調査に係る時間的・人的な負担が大きい
(住民)調査に時間を要するため生活再建が遅れる

➡罹災証明の発行に係る被害家屋調査手続の簡素化が望まれる(提案)

【提案実現へのステップ】

- ①由布市からの単独提案として提出
- ②県担当課において、他市町村の同様事例を調査 及び 県の制度所管課及び内閣府の意見を聴取し、WGにおいて情報共有と議論を実施
(→WGでの市町村意見:家屋倒壊の写真判定、判定のノウハウetc.)
- ③県内市町村からの賛同が得られたことで16団体の共同提案として内閣府に提出

➡航空写真や被災者の撮影した写真を用いた被害認定が可能となった(結果)



湯布院温泉
(由布市)

本県における主な提案事例②

提 案 名：薬剤師法に基づく調剤制限等の規制緩和

提案年度：令和3年度

提案団体：津久見市

関係省庁：厚生労働省

提案内容：離島におけるオンライン診療において、医師が島に駐在していない状況下でも、患者に薬を提供可能とすること

省庁対応：薬剤師法の改正により規制緩和

➡「令和4年度地方分権改革推進アワード」受賞

保戸島
(津久見市)

地方分権改革推進アワードについて(補足)

地方分権改革・提案募集方式の活用促進を目的に、他団体の模範となる提案を行った団体を内閣府が表彰。

【授賞理由(要約抜粋)】:津久見市

- 医師不足地域での医療の確保や、公立診療所における業務の裁量拡大に資する。
- 一定の条件下で診療所内の医薬品が提供可能となり、住民サービスの向上に大きく寄与することが期待される。
- 医師が不足する離島や過疎地、へき地を抱える地方公共団体にも適用される可能性がある、全国へ広く波及することが期待できる。



原尻の滝
(豊後大野市)

提案募集方式に関する市町村の声①

- アンケート実施期間: 令和7年2月5日(水)～2月17日(月)
- 対象: 県内18市町村の地方分権改革担当課(回答率18/18)
- ※以下の意見等は代表的なものを要約・抜粋したもの

Q. これまでの提案募集が実現したことで改善したことや負担軽減したことは

○軽微な家屋被害については、写真判定も可能となり、現地調査に係る時間や人的な負担が軽減された 「H29提案」

○罹災証明の発行までの期間が短縮されるため、生活の早期再建につながることを期待される 「H29提案」

○罹災証明書の発行基準が明確化されたことにより、住民の疑義が減り、判定の円滑化へつながった 「H29提案」

○写真判定での家屋調査が導入されたことで、住民が現地立合いを行う必要がなくなった 「H29提案」

○罹災証明の申請に係る様式の簡略化により、住民の負担軽減につながった 「H29提案」

○離島への定期船が荒天で欠航した場合なども、島民に対して薬を処方することができた。 「R3提案」



大分空港
(国東市)

提案募集方式に関する市町村の声②

Q. 提案募集方式の地方分権への有効性等についてどのように考えるか

		有効だと思う	有効だと思わない
活用できている	計	9自治体	0自治体
	うち人口10万人超	2自治体	-
	うち人口5～10万人	2自治体	-
	うち人口3～5万人	2自治体	-
	うち人口1～3万人	2自治体	-
	うち人口1万人以下	1自治体	-
活用できていない	計	9自治体	0自治体
	うち人口10万人超	0自治体	-
	うち人口5～10万人	2自治体	-
	うち人口3～5万人	1自治体	-
	うち人口1～3万人	5自治体	-
	うち人口1万人以下	1自治体	-

※人口は令和7年1月1日現在

Q. 提案募集方式に関する改善要望や課題はあるか

- ・提案掘り起こしに関する具体的なノウハウが欲しい
- ・提案書作成には人手や知識が必要であり、簡略化や支援が欲しい
- ・提案の検討から実際の提出までに年度をまたぐことなどもあり、人事異動により課題意識が共有されない場合がある など

車海老
(姫島村)

これまでの取組と見えてきた課題

取組

- 大分県市町村権限移譲WG会議により、市町村からの提案を精査検討し、共同提案へとつなげる仕組みを構築
- 市町村の地方分権担当課において提案募集方式が認知、その活用についても、前向きに検討がなされている

見えてきた課題

- 提案の検討は年度をまたぐこともあるため、課題意識等がずれしまう可能性がある
- 市町村の現場レベルの課題感の把握には限界がある
 - 有事の際には提案が出やすい傾向がある(コロナ、熊本地震)
 - ▶ 制度が現場レベルまで周知しきれておらず、また日々の業務に追われ余裕がない中、法令理解や解決策の提示など、提案に至るまでに一定のハードル(時間的・技術的)がある



日出城址
(日出町)

これからに向けて(結論)

- 提案募集方式は地域の発意に根差した、行政の効率化や住民サービスの向上のために有用
- ただし、①提案の検討から提出までのスケジュール感
②提案の掘り起し
といった課題も



内閣府

- ・提案募集期間の柔軟化(簡易相談の利用促進・期間見直し)

県・市町村

- ・市町村の中での提案募集方式の周知啓発(権限移譲WG会議参加者の範囲拡大、内閣府研修の積極的活用)
- ・提案書作成に対する細やかなフォローアップの実施

くじゅう連山
(九重市)

ご清聴ありがとうございました！



伐株山
(玖珠町)

参考資料(各スライドに出所を記載しているものを含む)

- ・内閣府ホームページ(<https://www.cao.go.jp/>)
- ・内閣府地方分権改革推進室「提案募集に関する最新の情報について
～令和6年提案募集の総括及び令和7年提案募集～」
- ・大分県観光情報公式サイト(<https://www.visit-oita.jp/>)／各スライド風景写真

